

主な出来事

【内政】

- 5～7日、ニュシ大統領のニアッサ州訪問。
- 25日、独立42周年記念式典。
- 29～7月1日、ニュシ大統領のテテ州訪問。

【外政】

- 13～15日、ニュシ大統領の米国訪問。
- 15～18日、ニュシ大統領のキューバ訪問。
- 29日、菌浦外務副大臣のモザンビーク訪問。

【経済】

- 7～8日、テテ州でインフラ・セミナーを開催。
- 24日、検察庁より非開示債務問題に関する国際監査報告書のサマリーを公表。
- 30日、政府、新たに発足した投資輸出振興庁（APIEX）のサンボ総裁を任命。

【内政】

政府・レナモ間対話

ニュシ大統領の和平に向けた発言

8日、インフラビジネスフォーラム参加のため、テテ州を訪問中のニュシ大統領は、「我々モザンビーク人は政治の安定を第一に考え、実効的な和平を築いているところ。昨年12月27日以降、ドウラカマ・レナモ党首による武力行使停止の宣言があり、主要道路での待ち伏せ攻撃等は終結し、フレリモ・レナモ軍間の衝突は見られていない。」と述べた。

また、様々な困難を克服してきたモザンビークにとって、持続的な開発と地域統合を可能にする強靱なインフラへの投資は極めて重要であると述べた。

(6/9 AIM)

ドウラカマ・レナモ党首への電話インタビュー

15日、ドウラカマ・レナモ党首は、電話インタビューに対応し、国民の生活が改善し、国の社会経済開発が進むよう、永続的な和平が訪れようと述べた。ドウラカマ党首によると、レナモ党は、国民の人権尊重と、選挙の透明性や統治の平等化が確保された、民主的かつ国家主権が確保されるような和平を目指している由。「我々が望む和平とは平等な開発国民の生活を改善できる余地があるもの。国民の状況が改善されることをフォローしなくてはならない。フレリモを困らせたり、嫌ったりするのではなく、我々の戦略は前進に向けたものである。」と述べた。

(6/16 サヴァナ)

ドゥラカマ・レナモ党首、非開示債務問題の責任者名を明らかにするよう要求

26 日、ドゥラカマ・レナモ党首は国際監査報告書の発表に際し、重要な一歩であるとするも、残念なことに、誰が非開示債務問題における負債額を支払う責任者なのかが明らかになっておらず、責任者を明らかにすべきと述べた。我々が必要としている透明性や国家の信頼を回復するために、検察庁によるこれら責任者の特定を要求した。

(6/27 オ・パイス)

ガバナンス

アルメイダ前司法・憲法・宗教大臣、汚職容疑で逮捕

1 日、アルメイダ前司法・憲法・宗教大臣は、サウジアラビア訪問に係る公金横領の罪で逮捕された。汚職撲滅中央事務局（GCCC）は、「ア」前大臣が 2015 年サウジアラビア・メッカを訪問した際、政府とは関係の無い 3 人の同行者を連れ 21 日間滞在させ、その旅費や滞在費として、178 万メティカル（29700 米ドル相当）の公金が不法に使用された疑い。「ア」前大臣は不法使用を認めたものの、「ニュシ大統領の指示に従ったもの」との説明を行っている。ニュシ大統領の指示で同グループをメッカに連れ、その間にサウジアラビア政府関係者とコンタクトし、マプト市のサウジアラビア大使館設立の可能性を協議した由。しかしながら、文書による証拠は無く大統領の口頭による指示であったと「ア」前大臣は説明している。

サイーデ前保健副大臣の中央病院長就任

12 日、ニュシ大統領はサイーデ保健副大臣を罷免し、翌 13 日、中央病院長に指名した。去る 4 月にフマネ前中央病院長の病死以降、院長不在であったが、約 2 週間前、ニュシ大統領が中央病院を訪問した際、当国最大の病院を巧みに機能させ、保健インフラを整備するには、早急な院長就任が不可欠であるとして、重要性が再認識されたもの。サイーデ新院長は、ニュシ大統領が視察を通じて指摘した課題を早急に解決するよう努めると約束した。「サ」新院長は、エドゥアルド・モンドラーネ大学医学部出身、オーストラリアの大学で公衆衛生学の修士号を有する医師であり、中央・州・地方レベルで 25 年以上の臨床経験も有する。

(6/14 オ・パイス)

国家選挙委員会（CNE）による州代表選出

アブドゥル・カリモ・サウ国家選挙委員長は、市民社会の代表などから成る、各州選挙委員を選出し、11 日に就任式を行った。選挙法によると、各州選挙委員の就任が終わると直ぐ、さらに州選挙委員の代表を選出すべく、会合を行うこととなっている。国家選挙委員長は「選挙組織は、国政選挙が成功裡に終わるよう、責任を果たさなくてはならない。平和で忍耐強く、対話を通じ、独立性を以って公明正大に、選挙プロセスが運ぶように見届

ける必要がある。」と述べた。

フレリモ党の州第一書記選挙

ニキッセ・フレリモ党報道官によると、各州第一書記の選挙が行われ、フレリモ党大会に向けた体制が整備されている由。同党大会では、60%の党メンバーは継続するも、40%は入れ替えを行わなくてはならない。なお、各州で選出された第一書記は、イアサルデ・ウセネ氏（ニアッサ州）、ジョゼ・カリメ氏（カーボデルガード州）、アゴステイーニョ・シエルア氏（ナンブラ州）、パウリノ・レンソ氏（ザンベジア州）、フェルナンド・デ・ソウザ氏（テテ州）、アナ・シャポ氏（マニカ州）、パウロ・マンジャクネネ氏（ソファアラ州）、ディニス・ヴィランクーロ氏（イニャンバネ州）、ザカリアス・ソント氏（ガザ州）、アヴェリノ・ムシネ氏（マプト州）、フランシスコ・マブジャイア（マプト市）。

独立 42 周年記念日

6月25日、ニュシ大統領主宰により、マプト市内英雄広場にて独立42周年記念式典が開催された。同式典には、ジョアキン・シサノ元大統領、アルマンド・ゲブーザ前大統領、政府代表、国防軍幹部、外交団、退役軍人、公営・民間機関代表他が出席した。

ニュシ大統領は式典におけるスピーチの中で、自国が独立を獲得し、国民の未来のために自由を選択したことの高い意義を述べ、決して奴隷に戻ることは許されない旨強調した。

経済情勢に関し、ニュシ大統領は、過去4年間の経済不況を乗り越え、経済回復が進んでいる旨強調した。昨年3.8%を示した国内総生産指数が今年は5.5%となる見込みで、第1四半期のインフレ率は、昨年の25.27%を下回り、今年は21.7%となる見込みである旨説明した。さらに、昨年末、1米ドル=80メティカルにまで下落したメティカル貨は、現在約60メティカルまで回復していると付言した。

ニュシ大統領は、24日にモザンビーク検察庁が公開した非開示債務に関する国際的監査報告書についても触れ、右報告書における勧告事項は公金の管理システムの強化につながり、透明性と責任ある財政管理に貢献しようとして述べた。政府は、検察庁が右報告書の勧告に従ってその責務を果たせるよう、全面的な支援に努めると述べた。

ニュシ大統領は、政府・レナモ間交渉に関し、双方の信頼関係を深化させるため、翌26日中に、ソファアラ州ゴロンゴザ郡の8地区（ニヤンタカ、ムコザ、ニヤンクンガ、マパンガパンガ、ニヤマジウア、ニヤウチェンジェ、ロウレンソ、ニヤリオザ）から国防軍を撤退させる旨述べた。さらに、地方分権化を目指す法律・憲法改正案につき協議中である旨説明した。

ニュシ大統領の地方遊説

ニュシ大統領のマプト・医療機関訪問

1日、ニュシ大統領はマプト市内の国家社会福祉機関（INAS）の開講式、マプト医療従事

者養成学校の開校式に参加した他、保健省の特設省議にも参加し、中央病院等で生じている様々な不法請求、インフラの劣化、不衛生な状況の原因をいち早く解明し、適切な保健サービスの提供や運営を行うよう指示した。

ニュシ大統領のニアッサ州訪問

5～7日、ニュシ大統領はニアッサ州を訪問。同州サンガ郡マレミア地区で、大統領は「6月16日から貨物列車はリシंगाまで到着することになる。業者は補助金を利用した低価格で運用し、低価格で国内産品が手に入ることになろう。」と述べた。また大統領は、国内で食料不足の状況があるにも関わらず、ニアッサ州の住民がマラウイとタンザニアで農産品を売っている状況に不満を感じ、「余剰があれば、雨量不足で干魃などの被害を受けた、国内南部にもこのような農産品を供給するべきである」と述べた。

ニュシ大統領のテテ州訪問

29日より3日間、ニュシ大統領はテテ州を訪問。ニュシ大統領はカオラバッサ郡シティマ村において、ドゥラカマ・レナモ党首と日々対話を行っているとして述べ、和平の達成には対話が重要であるとした。滞在中、農牧フェアの視察の他、漁業分野の企業 MoZambeze の活動視察やガバンス強化プログラムの評価を行う。

【外政】

モザンビーク・日本関係

マプト医療従事者養成学校の開校式

1日、ニュシ大統領はマプト郊外にある医療従事者養成学校の開校式に出席した。同校はJICAの19百万ドル相当の無償資金協力により建設された。JICA須藤所長によると、同校は900名の生徒を収容でき、日夜8コースを開講できる由。同様に保健人材育成ニーズは他の地域でもあるため、JICAはナカラでも同様の医療従事者養成校（720名収容・11コース）を昨年より建設中である由。

（6/2 ノティシアス）

リシंगाークアンバ間道路の起工式

6日、ニュシ大統領は、JICA及びアフリカ開発銀行の支援を得て、モザンビーク政府が行っている、8億メティアカル相当のリシंगाークアンバ間（約300km）道路改修事業の起工式に出席した。JICA及びアフリカ開発銀行代表は、各スピーチにて、同案件を通してナカラ回廊開発を促進すると述べた。

（6/7 オ・パイス）

藺浦外務副大臣の来訪

29日、藺浦外務副大臣が来訪し、ロザリーオ首相、バロイ外務協力大臣他と会談を行った。藺浦副大臣は、今次訪問の目的として、8月下旬に開催されるTICAD閣僚会議の準備がある、二国間の経済協力分野において、日本はモザンビークでのエネルギー分野における投資を一層増やすであろうと述べた。バロイ外務協力大臣との会談ではTICADの他、経済、国際政治関係の問題も取り上げられた由。

(6/30 ノティシアス)

モザンビーク・米国関係

ニュシ大統領の訪米

13～15日、ニュシ大統領は、第11回米アフリカ・ビジネス・サミット、アフリカ協同評議会・米議会主催の議員フォーラムに参加するため、米国を訪問。訪米中、ティラーソン国務長官やUSAIDを始めとする米国政府関係者の他、経済、財政、科学関連機関の代表やビジネス関係者、アデシナ・アフリカ開発銀行総裁とも会談を行った。

今次訪問には、バロイ外務協力大臣、パシェコ農業食糧安全保障大臣、アムラネ大統領府長官、トネラ商工大臣、フェルナンド鉱物資源・エネルギー副大臣、ザンダメラ中銀総裁の他、大統領府職員や政府関係者、農業、アグリビジネス、エネルギーセクターのモザンビーク企業が同行した。

14日、ニュシ大統領は同サミットにおいて、出席した企業家・トランプ政権関係者・学者等に対し、「我々は南部アフリカにおいて安全かつ戦略的な投資先としての立場を強固なものとし、米国は「モ」の戦略的パートナーである。ロブマ・ガス田プロジェクトの進展を期待して見守っており、「モ」は世界有数の天然ガス生産国となりうる。」と述べた。

15日、ニュシ大統領は、ロブマ・ガス田開発(Area1)に参画するアナダルコ社のウォーカー社長と会談した。ウォーカー社長は同社が「モ」政府と締結予定の契約等について話し合い、来週にも重要な進展につき合意に達するであろう旨述べた。また天然ガスの販売に関し、先般のニュシ大統領の訪日にも言及しつつ、「モ」政府が買い手との交渉を支援していることについて謝意を述べた。

モザンビーク・キューバ関係

ニュシ大統領のキューバ訪問

15～18日、ニュシ大統領はモザンビークと長年の協力関係を有するキューバを訪問した。今次訪問を通じて、カストロ政権との二国間友好協力関係を更に強化することが目的。今次訪問には、バロイ外務協力大臣、ドゥンドゥーロ文化・観光大臣、アブドゥラ保健大臣及び農業等の民間企業が同行した。

ニュシ大統領は、キューバ訪問中、ラウル・カストロ国家評議会議長と会談した。また保健、教育、文化及び観光分野における関連施設を視察したほか、文化大臣及び観光大臣

とも会合した。同行したバロイ外務協力大臣は、「キューバを訪問した甲斐があった。両国首脳間の親近感や案件を実現させるための強い意思を感じた。キューバは保健、科学研究、教育、観光分野が発展しており、これらの分野を中心に協力していきたい。」と述べた。

ドゥンドゥーロ文化・観光大臣は、「キューバでの経験から最大限学びたい。「モ」政府はキューバが主要な歴史地区で行っているような文化観光を促進すべく、モザンビーク島を修復したい」と述べている。なお、観光分野におけるキューバ政府との協議や共同行動計画を策定すべく、ニュシ大統領がその場でドゥンドゥーロ大臣のキューバ滞在延長を決定した。

ニュシ大統領はまた、保健や科学技術関連の施設を訪問した。同行したアブドゥラ保健大臣は、キューバ政府と共に如何なる薬品をキューバから輸入することが可能か検討していきたい旨述べた。

(6/19 他 当地各紙)

モザンビーク・中国関係

マカオフォーラム

14日、Xu Yingzhen（徐迎真）マカオフォーラム事務局長（中国商務部出身）ら事務局員数名が、中国銀行マカオ支店代表、中国内陸部及び湖南・江蘇・山東省、マカオ特別行政区等の地方政府機関・企業関係者を含む合計40名以上が、マカオフォーラムの実務者会合を行うべくモザンビークに来訪し、ロザリーオ首相を表敬した。同会合には、約200名が参加し、生産力強化に係る協力、貿易・投資機会の増加、産業発展、人民元決済による貿易の実現、中国企業の国際化を通じた協力強化、進出中国企業による経験の共有等について協議された。

モザンビーク・北欧関係

モンドラーネ外務協力副大臣のナイジェリア訪問

9—10日、モンドラーネ外務協力副大臣は、ナイジェリアのアブージャで開催された第16回アフリカと北欧諸国外相会合に参加した。「モ」副大臣は、今年のテーマでもある「貿易投資を通じた持続的開発を約束していくために」と称したプレゼンテーションを行う。オンエアマ・ナイジェリア外相が冒頭スピーチを行い、参加する各国代表はテロ、治安悪化、外国人排除、アジェンダ2063の実施に向けた課題、気候変動、国境コントロールの対策等について協議した。

(6/7 オ・パイス)

モザンビーク・SADC諸国関係

ントウムケ国防大臣のタンザニア訪問

4日、ントウムケ国防大臣は、ニュシ大統領の指示によりタンザニアを訪問、マグフリ・

タンザニア大統領を表敬し、モザンビークの政治経済状況を共有すると共に、不法なタンザニア人砂金採集者のカーボ・デルガード州からの帰還につき協議した。主な不法採集者はタンザニア人、セネガル人、ソマリア人であり、ナンプラ州やニアッサ州の企業に入り込み、モンテプエス・ルビーマイニング株式会社が保有する機械を荒らす等して、同企業の活動を阻止してきた。

(6/7 オ・パイス)

ニュシ大統領のマシーレ・ボツワナ元大統領の追悼メッセージ

26日、ニュシ大統領は逝去したマシーレ・ボツワナ元大統領への追悼メッセージを送った。「モザンビーク政府を代表し、また個人の名においても、ボツワナ国民、またマシーレ元大統領のご遺族の方々に深い追悼の意を表す。」と述べた。

(6/27 ノティシアス)

【経済】

主要経済指標

- ・名目 GDP：110.2 億米ドル（2016 年世銀）
- ・GDP（1人あたり）：382.1 米ドル（2016 年世銀）
- ・GDP 成長率：3.3%（2016 年，IMF 推定）
- ・輸出（通関ベース）：33.55 億米ドル（2016 年中銀）

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。

- ・輸入（通関ベース）：48.19 億米ドル（2016 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、穀物、自動車。

- ・インフレ率：19.85%（2016 年平均，国家統計院）

経済関連政策など

中銀、新たな基準金利の導入

モザンビーク中銀は、融資における利率算定の基礎となるプライムレートを6月より導入すると発表した。今後、市中金融機関と利用者は融資利率及び利鞘の算定を、プライムレートを元に、融資におけるリスクを分析して加減して行う。

プライムレートは、中銀が銀行間市場に対し実施する介入オペレーションで使用する政策金利、及び買い戻しオペレーションにおける金利と連動した物価スライド率に、市場リスクを反映した割増手数料を加味したものの。

(6/3 ノティシアス)

財政支援再開に向けた IMF 見通し

アイセン IMF モザンビーク事務所長は、対モザンビーク財政支援に関する新プログラム

策定に向け、モザンビーク政府との協議が遠からず開始されるとの見通しであり、主要な財政改革への技術支援を引き続き行うと述べた。また同所長は、公共財政リスク管理、国営企業の負債管理、及び人件費・補助金の管理についても、経済財務省への支援が必要だと述べた。

IMF は他にも、モザンビークにおいて天然資源産業等における税収の統合電子システムへの集約につながる組織の近代化を中心とした支援を実施している。アイセン所長はまた、「昨年4月以降、金融・財政両面において問題となっているモザンビーク経済は、緊縮財政及び金融引き締めにより回復し、本年は昨年を上回る4.5%の成長を見通しているが、今後数ヶ月間で採られる政策により成長率は変動の余地を持つ。今はメティカル相場の安定回復及び中銀による預金準備の増加といった、経済回復のシグナルが見られる」と述べた。

(6/5 ノティシアス)

物価、5月は下落傾向に。

5月、マプト、ベイラ及びナンプラの3市で物価は0.38%の下落を示した。特に食料品及び酒類を除く飲料で値下げ傾向がマイナス0.5ポイントと顕著に現れた。直近1ヶ月で値下げ率が高かったのはレタス、トマト、ピーナッツ、木炭。他方で値上げは、都市交通、パンなどで生じた。国家統計院(INE)によると、本年1～5月までの平均インフレ率は5.09%、5月の対前年同月比インフレ率は20.45%である。

(6/8 ノティシアス)

今年の消費は11.2%減

BMI 銀行総研は、昨年来のモザンビーク経済の危機的な状況を受け、モザンビーク民間部門の消費は昨年8.8%下落したのに続き、今年も11.2%減少する見込みであり、原因の一つとして失業の増加や物価の上昇による家庭経済の停滞が挙げられると発表した。また、本年のGDP成長見通しを4%以上としている。

(6/13 オ・パイス)

経済法制度の簡素化

13日の閣議でモザンビーク政府は、投資の誘致、ビジネス環境の整備、及びインフォーマル企業のフォーマル化を目的とした、許認可など経済活動に関する法制度の簡素化につき承認した。

(6/14 ノティシアス)

基金活用による農業振興

モザンビーク政府は農業活性化のため、灌漑システムの整備、機械化及び良質の種子生産を中心として、今後2～3年間で3億ドルのアフリカ開発銀行他ドナーからの基金の活用

を行う。農業においては最近、園芸、養鶏及び魚類養殖の分野で、本年第 1 四半期より生産拡大に関する公的支援が効果を現している。

(6/14 ノティシアス)

中銀は「経済危機は克服」との見通し

モザンビーク銀行（中銀）のザンダメラ総裁は、「当国の経済危機は既に昨年末には克服し、市場は現在平穏である。物価上昇も平穏化に向かい、現在はインフレ率 14%程度に留まっている。この状況は 2016 年に比して、明らかに良好である。中銀及び政府の政策は、金融機関及び国民の信頼を集めている。但し、経済の悪化及びインフレへのリスクは依然存在しており、政策介入金利 21.75%、常設貸出ファシリティ 22.75%、常設預入ファシリティ 16.25%及び預金準備率 15.5%は据え置きとなる。

(6/20 ノティシアス)

不法移民取締りの強化

国家移民局（SENAMI）は移民に関する監査を強化し、不法移民の識別及び本国送還を進めると共にモザンビーク国内商業の安定化を図る。不法移民は当地での生計の手段として商業に依存するケースが多く、最近 2 週間で商業活動に関する監査では 145 名の不法移民が摘発され、また、この期間内で最も移民が多い地域はテテ州とマプト市。

(6/21 ノティシアス)

投資輸出促進庁（APIEX）の発足

30 日、ロザリーオ首相は、新たに発足した投資輸出促進庁（APIEX）の総裁に、サンボ投資促進センター（CPI）総裁を任命した。APIEX は、CPI、経済特区開発促進事務所（GAZEDA）及び輸出振興機関（IPEX）の 3 機関を統合したもの。サンボ新総裁は、当面の課題として組織内の融和、及び投資と輸出の円滑化を挙げ、また輸出製品の多角化を目指すとした。

(7/1 ノティシアス)

非開示債務問題関連

露 V T B 銀行による債務再編の可能性

モザンビーク国営企業に関する非開示債務の債権者である露 V T B 銀行のソロヴィエフ第一副頭取は、債務再編の実施可能なプロセスについて協議する用意があると述べた。これは、モザンビーク経済の危機的状況下における、債権者側からの債務再編に対する初めての前向きなサインである。

(6/8 オ・パイス)

国際監査報告書のサマリー提出：少なくとも 7.13 億ドルの用途不明金

24日、検察庁(PGR)より、非開示債務問題に係るKroll社による国際監査報告書のサマリーが公表されたが、監査対象となったEmatum, Proindicus及びMAMが2013-14年に欧州の銀行(クレディ・スイスとロシア・VTB)から借り入れた約20億ドルのうち、少なくとも36%にあたる7.13億ドルの使途が不明とされている。

Kroll社は、「3社と契約締結したPrivinvestグループから、購入資産等に関する価格評価等の情報を得ることができなかったため、3社が購入した資産の価格算出を独自に行い、実際の差額について調査を実施した。」と説明し、同3社に対する調査の結果、差額は7.13億ドルにも上ると結論づけた。また、8.5億ドルのEmatumによる借入金のうち5億ドルが海上警備設備のために利用されたとされているが、Kroll社はこの用途に関しては全く情報が得られなかったとしている。Kroll社は「矛盾が明確になり納得のいく書類が提供されるまでは5億ドルに関する用途に関しては不明瞭なままであろう。」と述べた。

上記5億ドル及び7.13億ドルの総額は12.13億ドルであり、債務総額約20億のうち不明金は約60%を超える。5億ドルに関しては会計上の仕組みから生まれるもので利用されていない可能性も考えられるが、この資金は国家予算にも含まれていることから行政裁判所を通じた引き続きの調査が必要となる。

Kroll社の報告書の全貌は3ヶ月内で公表されることとなっており、本債務及び政府保証に係る刑事責任の判断を行うのに重要な情報を含んでいる。

(6/26 E-NEWS)

監査に係る渦中3社の非協力的態度

国際監査実施にあたり、Ematum, Proindicus及びMAMの3社は期待された協力を見せなかった。PGQより発出された報告書のサマリーによると、Kroll社は、「限定的な資金情報及び契約情報によって、多くの重要な情報が欠如している」としている。Kroll社側は同3社から協力が得られない事を理由にモザンビーク中央銀行等を通じて口座情報を得ようと努力したが、完全な情報は得られず、本報告書における情報は不完全なものであると結論づけている。

(6/26 E-NEWS)

IMF及びスウェーデンは監査報告終了を歓迎

IMF及び国際監査の資金支援を行っているスウェーデン大使館は検察庁(PGR)による監査報告に係るサマリーの発出を歓迎した。IMFは「債務に係る透明性向上に向けた重要な一歩である。債務契約及び購入資産に関する有益な情報が含まれているが、未だ資金用途に係る情報が欠如しているところもある。」との見方を示し、監査結果に関するモザンビーク政府との今後の対応について協議すべく、7月中旬にスタッフ・ミッションが来訪する旨発表した。スウェーデン大使館は「サマリーの発表を歓迎しており、PGRによる責任者の追及に寄与すると確信する。」との声明を発表した。

(6/26 E-NEWS)

債務保証に係る不当プロセス

Kroll社はゲブーザ前大統領の下で2013-14年に発行された20億ドル以上にも上る債務のうち、「総額10億ドルにのぼる3件の審査に係る書類が提供された痕跡がない。」と述べ、政府保証が不当なものであることを示唆すると共に、プロセスとしての政府保証発行にかかる理解や枠組みの不完全さも指摘した。

証言者Hは、「本来国有企業による債務や借入金に関しては、経済財務省の監視下にあつたはずだが、民間企業として扱われたのではないか。」との見解を述べたが、Kroll社は企業の株主としてモザンビーク政府が関与している状況で民間企業として扱われることは不合理と一掃した。

また、証言者CはKroll社に対して、「国家情報治安局(SISE)当局が国家安全保障に基づいて政府保証を承認するよう説得したため、予算法に違反していると知りながらも政府保証を承認した。」と説明した。証言者Cの正体に関しては明らかにされていないが、今日までの流れをくむと、明らかにシャン前経済財務相ではないかと推定される。

さらに、証言者Dは、Proindicus及びMAMに対する政府保証に係る意見書に署名した人物であり、同人はEMATUMに対する政府保証が発効される約1ヶ月前の2013年8月2日にEMATUMの管理委員会に任命され、9万5千ドルを受け取ったとされており、利益相反が指摘されている。

SISEが「国家安全保障」という名の下に政府保証を正当化したために、政府保証に必要な書類等に対する審査は十分に行われず、また、政府保証を承認した人々に対しては、本プロセスに他人を関与させないようにと、政府保証を求めた側からの警告があったとされている。

(6/26 E-NEWS)

エネルギー関連

ガス関連プロジェクト推進に関する動き

20日、閣議で、カーボ・デルガード州のロブマ・ガス田(Areal及び4)に関し、ポンタ・アフンジ地区に建設予定の液化ガスターミナルのコンセッションに関する契約条件に関する特別政令(degree)の制定が認められた。このターミナルは、両エリアのオペレーターである伊ENI及び米アナダルコの両社によって運営されることとなり、コストの二重化を回避する意義を持つ。

(6/21 オ・パイス)

輸送インフラ関連

インフラセミナーの開催

「持続可能な発展及び地域統合のための災害に強いインフラへの投資」をテーマに、テテ州で、運輸通信、建設、農業及び鉱物資源分野に関連した、ニュシ大統領をはじめとした中央政府の代表者や、金融・投資機関の関係者等 300 名の参加者を集めたフォーラムが開催された。本セミナーは、最も開発が進んでいない同地域における生産を増やし、経済発展を促進するために、投資を誘致することを目的としたもの。

(6/10 ノティシアス)

その他

ナンプラ州より繊維を輸出

モザンビーク綿花研究所 (IAM) によると、ナンプラ州産のサイザル麻の繊維が欧州及びアジア市場向けに 4500 トン輸出され、3 億 2400 万メティカル (約 504 万ドル) の収入が見込まれるとのこと。この繊維は同州 3 郡の約 12,000ha で栽培された麻が、企業 2 社により加工され輸出されたもの。

現在モザンビーク政府は綿花及び繊維産業活性化を目的とし、IAM に対しサイザル麻の栽培を奨励している。

(6/3 ノティシアス)

世銀、教育の質の向上のための追加支援パッケージを承認

2 日、世銀の理事会は、モザンビークにおける教育へのアクセス及び教育の質の向上を目的としたプロジェクトへの 5900 万ドルの追加支援を承認した。この支援の資金は、2017 年からの 3 年間の教育戦略計画を支援するドナーにより、教育セクター支援基金 (FASE) を通じて拠出される。今回の追加支援によりモザンビークの教育セクターは、国際開発協会からの支援に続き、3 度目の支援金受給となる。主な対象は初等教育。

(6/5 ノティシアス)

輸入砂糖への加重課税による国内製糖業の保護

砂糖の輸入に対し加重課税を適用することにより、国産砂糖の販売に前向きなインパクトが与えられる。国産砂糖の売り上げは 2011~2015 年まで減少傾向にあったが、輸入品への加重課税を適用後、2015 年から 2016 年にかけて 18.18% 増加し、2016 年の売上量は約 17.3 万トン記録した。

モザンビークの砂糖産業は、政府にとり農村部の貧困削減のため最重要とみなされている。主要企業はマプト州を中心に 4 社で生産能力は年間 50 万トン、2016 年には 31,000 人の労働者を雇用している。

(6/7 ノティシアス)

厳しい干ばつの見通し

国家気象院（INAM）は、エルニーニョ現象により今年 9 月以降に厳しい干ばつが到来する見通しであると発表した。予想被害者数につき国家災害対策院（INGC）のトマス報道官は「我々は INAM と共に、次の雨季に関する災害対策特別技術委員会合を開き、9～11 月の間に局地的に起こりうる洪水と干ばつの被害可能性につき、INAM より情報を得た。今後、予想被害者数の算定など、当方として必要な準備を行う」と述べた。

2015～2016 年の間に「モ」はエルニーニョ現象により、7 州で 150 万人が罹災する厳しい干ばつに遭っている。

（6/12 オ・パイス）